

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	21,058	21,796	7,241	7,818	29,231
経常利益(百万円)	1,230	1,240	702	826	2,363
四半期(当期)純利益(百万円)	590	45	371	403	1,113
純資産額(百万円)	-	-	15,321	14,860	15,859
総資産額(百万円)	-	-	24,913	25,103	26,125
1株当たり純資産額(円)	-	-	927.32	914.66	960.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.75	2.81	22.52	24.84	67.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.66	2.81	22.47	24.78	67.28
自己資本比率(%)	-	-	61.5	59.2	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,907	181	-	-	2,834
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,461	1,633	-	-	589
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,549	1,255	-	-	1,548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,779	10,480	13,570
従業員数(人)	-	-	2,279	2,218	2,263

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,218 (836)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含みません。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,915 (130)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	枚数(枚)	前年同四半期比(%)
オーダーメイドかつら	15,358	121.8
合計	15,358	121.8

(注) 当社グループは、取り扱う品種が多品種であり、販売価格による表示が困難なため、生産数量にて記載していません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
オーダーメイドかつら	6,247	99.9	5,611	100.7
合計	6,247	99.9	5,611	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
男性向け事業(百万円)	4,900	-
女性向け事業(百万円)	2,624	-
報告セグメント計(百万円)	7,525	-
その他(百万円)	293	-
合計(百万円)	7,818	-

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業等を含んでおります。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成23年2月10日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の景気対策による耐久消費財の消費の持ち直しや新興国向けを中心とした輸出の回復等により企業収益の改善が続く一方、欧州の財政不安や長引くデフレ、失業率が高水準で推移するなど、景気の足踏み状態が続きました。また、当社グループの属する毛髪業界については、こうした経済状況の中、薄毛に対する医薬品の普及等により、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、2期連続減収減益からの脱却を目指し、「製造・販売一体となったお客様満足の追求」、「新業態・新販売チャネルへの積極的な取り組み」を実施するとともに、新商品の投入、受注拡大のための積極的な広告宣伝の展開、展示試着会の開催等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高については、女性向け売上高の増加が牽引し7,818百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。また、利益については、売上高の増加に伴い、営業利益832百万円（同23.0%増）、経常利益826百万円（同17.7%増）、四半期純利益403百万円（同8.5%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

（男性向け売上高）

男性向け売上高については、新商品の発売、お客様担当制の強化、販売員のスキル向上による営業力の強化等の諸施策を実施し、当第3四半期連結会計期間ではオーダーメイドかつら、その他商品が前年同四半期を上回ったため、売上高は4,900百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

（女性向け売上高）

女性向け売上高については、新商品の発売に伴う広告宣伝活動の強化、展示試着会の積極的開催等により顧客数が増加した結果、オーダーメイドかつら、その他商品、サービス収入ともに前年同四半期を上回ったため、売上高は2,624百万円（同15.8%増）となりました。

(2)財政状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,021百万円減少し、25,103百万円となりました。これは、法人税等の納税、配当金の支払、不動産の購入等の支出があったため、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が2,003百万円減少した一方、事務所用不動産の購入による有形固定資産の増加等により固定資産が981百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ22百万円減少し、10,243百万円となりました。これは、未払法人税等の減少等により流動負債が983百万円減少した一方、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、将来の原状回復費用を「資産除去債務」として911百万円計上したこと等により、固定負債が960百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ998百万円減少し、14,860百万円となりました。これは、配当金の支払等より利益剰余金が773百万円減少したこと、自己株式206百万円を取得したこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,480百万円と第2四半期連結会計期間末比24百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益813百万円、減価償却費182百万円、退職給付引当金の増加45百万円、前受金の増加407百万円等があった一方、売上債権の増加540百万円、賞与引当金の減少326百万円、法人税等の支払230百万円等により894百万円の資金収入（前年同四半期は845百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券償還による収入500百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出885百万円等により436百万円の資金支出(前年同四半期は161百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出19百万円、配当金の支払402百万円等により428百万の資金支出(前年同四半期は546百万円の資金支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的实施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、事務所用ビルの土地、建物を新たに取得いたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
第2別館(仮称) (東京都渋谷区)	業務施設	116,684	612,440 (623.83)	729,124	- (-)

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,517,100	16,517,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,517,100	16,517,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月9日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	207(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,100(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 300
新株予約権の行使期間	自平成20年3月10日 至平成28年3月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで継続して当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年による退職又はこれらに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部を行使できる。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できない。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議のとおり、退職等の一定の条件に該当し、消却した新株予約権の数等を減じております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整しております。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	16,517,100	-	2,999,565	-	2,887,065

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 272,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,243,300	162,433	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	16,517,100	-	-
総株主の議決権	-	162,433	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木 三丁目40番7号	272,100	-	272,100	1.64
計	-	272,100	-	272,100	1.64

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	807	792	777	800	799	796	760	749	784
最低(円)	754	735	740	751	738	749	721	690	720

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464,180	11,555,775
受取手形及び売掛金	-	1,232,009
売掛金	1,981,505	-
有価証券	2,516,023	2,014,974
商品及び製品	698,109	745,323
仕掛品	47,735	44,146
原材料及び貯蔵品	363,987	326,072
その他	754,470	910,684
貸倒引当金	1,589	1,132
流動資産合計	14,824,422	16,827,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,444,037	1 2,823,912
その他(純額)	1 2,414,948	1 1,879,474
有形固定資産合計	5,858,986	4,703,387
無形固定資産		
のれん	11,127	44,494
その他	528,470	610,616
無形固定資産合計	539,598	655,111
投資その他の資産		
その他	3,945,515	4,008,105
貸倒引当金	65,080	69,206
投資その他の資産合計	3,880,434	3,938,899
固定資産合計	10,279,019	9,297,397
資産合計	25,103,442	26,125,250

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,967	250,350
短期借入金	-	9,900
1年内償還予定の社債	-	204,000
未払法人税等	322,310	1,220,861
前受金	3,915,015	3,601,107
賞与引当金	331,958	711,068
役員賞与引当金	75,000	100,000
商品保証引当金	34,315	14,557
ポイント引当金	32,352	-
その他	2,047,212	1,783,839
流動負債合計	6,912,133	7,895,684
固定負債		
退職給付引当金	1,424,999	1,258,285
役員退職慰労引当金	905,338	998,006
資産除去債務	911,173	-
その他	89,506	114,111
固定負債合計	3,331,017	2,370,403
負債合計	10,243,150	10,266,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,999,565	2,999,205
資本剰余金	2,887,065	2,886,705
利益剰余金	9,245,733	10,018,769
自己株式	206,622	612
株主資本合計	14,925,741	15,904,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,884	878
為替換算調整勘定	65,163	46,013
評価・換算差額等合計	67,048	46,892
少数株主持分	1,599	1,987
純資産合計	14,860,292	15,859,162
負債純資産合計	25,103,442	26,125,250

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,058,595	21,796,922
売上原価	6,165,826	6,239,080
売上総利益	14,892,768	15,557,841
販売費及び一般管理費	13,641,709	14,410,537
営業利益	1,251,059	1,147,304
営業外収益		
受取利息	9,506	46,957
受取配当金	4,912	947
為替差益	35,201	-
その他	56,175	115,371
営業外収益合計	105,794	163,277
営業外費用		
支払利息	8,455	1,068
コミットメントライン手数料	29,817	-
支払保証料	-	23,873
投資有価証券評価損	79,788	12,926
その他	7,812	32,630
営業外費用合計	125,874	70,498
経常利益	1,230,980	1,240,083
特別利益		
固定資産売却益	922	387
投資有価証券売却益	93,949	-
貸倒引当金戻入額	21,740	2,403
特別利益合計	116,612	2,790
特別損失		
固定資産除却損	10,021	14,293
減損損失	43,192	-
会員権評価損	-	3,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	431,987
特別損失合計	53,213	449,780
税金等調整前四半期純利益	1,294,378	793,093
法人税、住民税及び事業税	492,099	492,048
法人税等調整額	212,495	254,032
法人税等合計	704,595	746,081
少数株主損益調整前四半期純利益	-	47,012
少数株主利益又は少数株主損失()	403	1,107
四半期純利益	590,186	45,904

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,241,908	7,818,897
売上原価	2,038,136	2,145,433
売上総利益	5,203,772	5,673,464
販売費及び一般管理費	1 4,526,919	1 4,841,244
営業利益	676,852	832,219
営業外収益		
受取利息	2,400	19,961
受取配当金	3,059	937
為替差益	13,592	-
その他	19,182	41,568
営業外収益合計	38,234	62,467
営業外費用		
支払利息	708	343
投資有価証券評価損	7,233	35,429
その他	5,099	32,418
営業外費用合計	13,041	68,192
経常利益	702,046	826,494
特別利益		
固定資産売却益	89	88
貸倒引当金戻入額	353	745
特別利益合計	442	834
特別損失		
固定資産除却損	-	13,026
会員権評価損	-	450
特別損失合計	-	13,476
税金等調整前四半期純利益	702,489	813,852
法人税、住民税及び事業税	211,675	303,245
法人税等調整額	119,259	103,822
法人税等合計	330,934	407,067
少数株主損益調整前四半期純利益	-	406,785
少数株主利益又は少数株主損失()	373	3,243
四半期純利益	371,927	403,541

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,294,378	793,093
減価償却費	602,842	534,948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	431,987
減損損失	43,192	-
のれん償却額	39,474	33,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,061	3,668
賞与引当金の増減額(は減少)	426,597	379,085
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
商品保証引当金の増減額(は減少)	1,697	19,758
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	32,352
退職給付引当金の増減額(は減少)	154,656	167,040
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,811	92,668
受取利息及び受取配当金	14,418	47,905
支払利息	8,455	1,068
固定資産除却損	10,021	14,293
固定資産売却損益(は益)	922	387
匿名組合投資損益(は益)	14,749	31,250
投資有価証券売却損益(は益)	93,949	-
投資有価証券評価損益(は益)	79,788	12,926
売上債権の増減額(は増加)	413,550	750,067
たな卸資産の増減額(は増加)	18,613	2,517
仕入債務の増減額(は減少)	32,333	95,745
前受金の増減額(は減少)	812,428	313,908
会員権評価損	-	3,500
その他	23,252	229,060
小計	2,038,410	1,164,043
利息及び配当金の受取額	11,821	45,240
利息の支払額	12,389	1,656
法人税等の支払額	129,967	1,388,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,873	181,024

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,000,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	445,455	1,036,224
有形固定資産の売却による収入	1,332	1,385
無形固定資産の取得による支出	113,642	75,527
投資有価証券の売却による収入	194,029	-
長期貸付けによる支出	1,884	-
長期貸付金の回収による収入	4,031	3,312
敷金及び保証金の差入による支出	156,931	68,402
敷金及び保証金の回収による収入	60,930	31,663
その他	4,364	10,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,461,953	1,633,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	9,800
短期借入金の返済による支出	300,229	19,600
社債の償還による支出	422,000	204,000
リース債務の返済による支出	15,337	21,974
株式の発行による収入	4,320	720
少数株主からの払込みによる収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	49	206,392
配当金の支払額	819,400	814,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,549,697	1,255,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	20,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,103,304	3,090,546
現金及び現金同等物の期首残高	12,882,936	13,570,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,779,631	10,480,204

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社MJOは新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ23,510千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は455,497千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は876,999千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当第3四半期連結累計期間6,380千円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(ポイント引当金)	第1四半期連結会計期間より、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。「ポイント制度」に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を「ポイント引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,672,477千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,220,859千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,012,612千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>363,458</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>86,193</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>75,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,811</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,012,612千円	賞与引当金繰入額	363,458	退職給付費用	86,193	役員賞与引当金繰入額	75,000	役員退職慰労引当金繰入額	32,811	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,386,195千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>358,189</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>32,352</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>91,205</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>75,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>97,969</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,386,195千円	賞与引当金繰入額	358,189	ポイント引当金繰入額	32,352	退職給付費用	91,205	役員賞与引当金繰入額	75,000	役員退職慰労引当金繰入額	97,969
広告宣伝費	4,012,612千円																						
賞与引当金繰入額	363,458																						
退職給付費用	86,193																						
役員賞与引当金繰入額	75,000																						
役員退職慰労引当金繰入額	32,811																						
広告宣伝費	4,386,195千円																						
賞与引当金繰入額	358,189																						
ポイント引当金繰入額	32,352																						
退職給付費用	91,205																						
役員賞与引当金繰入額	75,000																						
役員退職慰労引当金繰入額	97,969																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,228,885千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118,647</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,461</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,125</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,228,885千円	賞与引当金繰入額	118,647	退職給付費用	28,461	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	11,125	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,280,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>123,385</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>8,092</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,853</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,605</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,280,872千円	賞与引当金繰入額	123,385	ポイント引当金繰入額	8,092	退職給付費用	29,853	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	10,605
広告宣伝費	1,228,885千円																						
賞与引当金繰入額	118,647																						
退職給付費用	28,461																						
役員賞与引当金繰入額	25,000																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,125																						
広告宣伝費	1,280,872千円																						
賞与引当金繰入額	123,385																						
ポイント引当金繰入額	8,092																						
退職給付費用	29,853																						
役員賞与引当金繰入額	25,000																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,605																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成22年12月31日現在) (千円)																
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,764,999</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>4,014,632</td></tr> <tr><td>償還期限が3か月を超える有価証券</td><td>2,000,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,779,631</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,764,999	有価証券勘定	4,014,632	償還期限が3か月を超える有価証券	2,000,000	現金及び現金同等物	10,779,631	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,464,180</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>2,516,023</td></tr> <tr><td>償還期限が3か月を超える有価証券</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,480,204</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,464,180	有価証券勘定	2,516,023	償還期限が3か月を超える有価証券	500,000	現金及び現金同等物	10,480,204
現金及び預金勘定	8,764,999																
有価証券勘定	4,014,632																
償還期限が3か月を超える有価証券	2,000,000																
現金及び現金同等物	10,779,631																
現金及び預金勘定	8,464,180																
有価証券勘定	2,516,023																
償還期限が3か月を超える有価証券	500,000																
現金及び現金同等物	10,480,204																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,517,100株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 272,111株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	406,124	25	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
当連結グループは、毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」を報告セグメントとしております。

「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,124,149	7,083,018	21,207,168	589,753	21,796,922	-	21,796,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	881,185	881,185	881,185	-
計	14,124,149	7,083,018	21,207,168	1,470,938	22,678,107	881,185	21,796,922
セグメント利益	9,480,932	5,377,525	14,858,458	694,709	15,553,168	4,673	15,557,841

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,900,665	2,624,540	7,525,206	293,691	7,818,897	-	7,818,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	304,581	304,581	304,581	-
計	4,900,665	2,624,540	7,525,206	598,272	8,123,479	304,581	7,818,897
セグメント利益	3,337,450	2,024,512	5,361,962	312,919	5,674,882	1,418	5,673,464

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,673千円（当第3四半期連結累計期間）及び1,418千円（当第3四半期連結会計期間）は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計年度末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	914.66円	1株当たり純資産額	960.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	35.75円	1株当たり四半期純利益金額	2.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	35.66円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2.81円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	590,186	45,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	590,186	45,904
期中平均株式数(千株)	16,507	16,318
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	43	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.52円	1株当たり四半期純利益金額	24.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	22.47円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	24.78円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	371,927	403,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	371,927	403,541
期中平均株式数(千株)	16,511	16,244
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	38	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・406,124千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社アートネイチャー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡喜幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社アートネイチャー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。